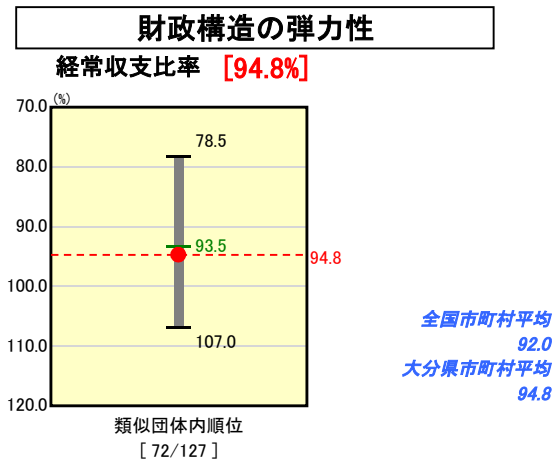
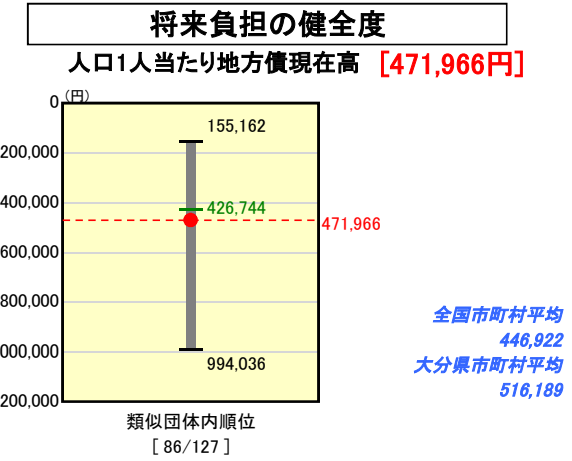
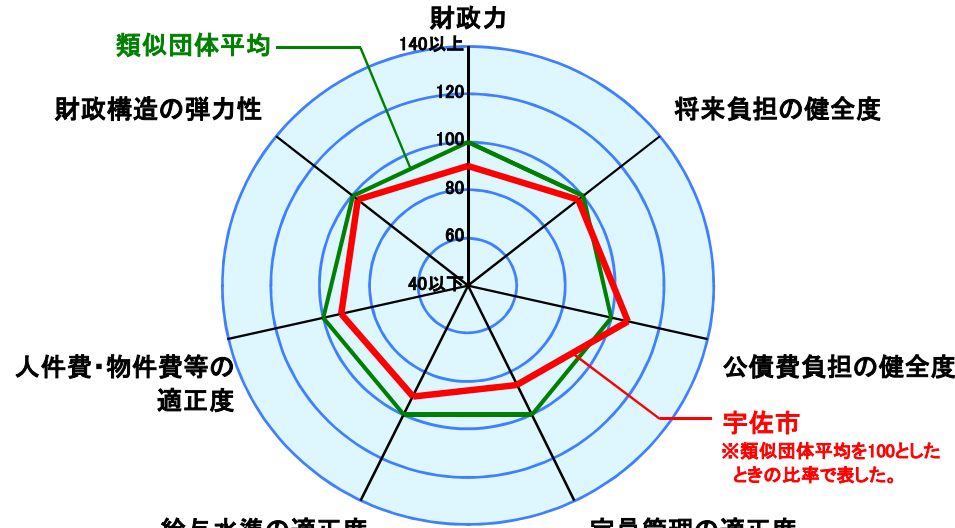
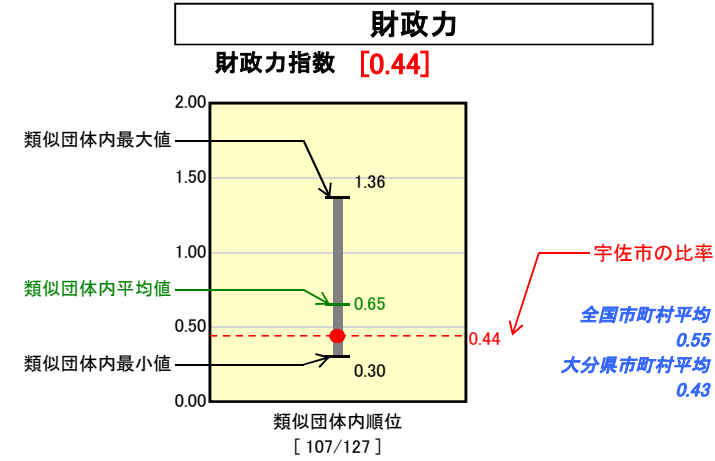


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

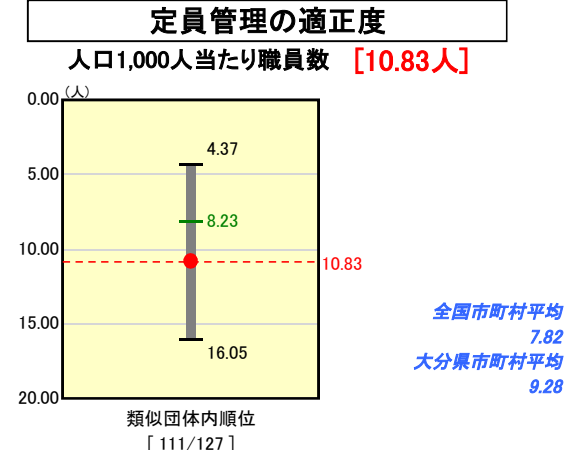
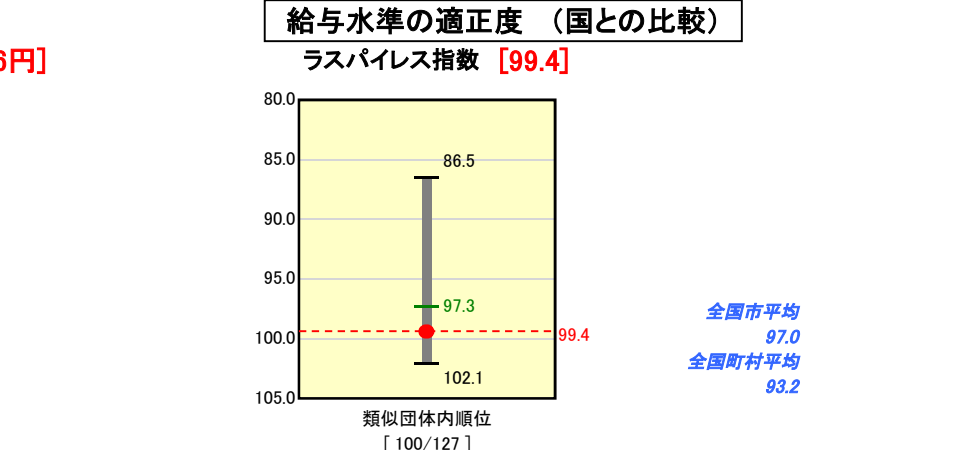
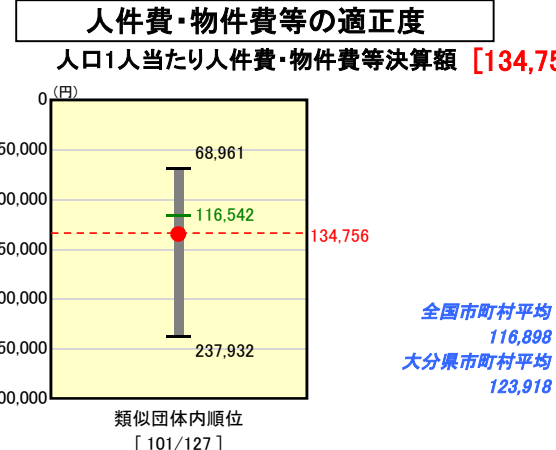
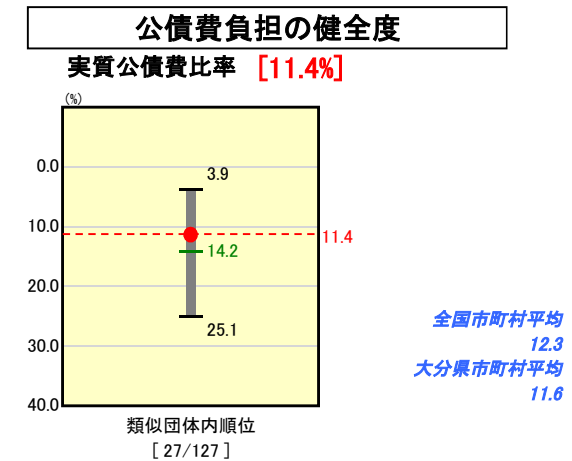
大分県 宇佐市

人口	61,949 人(H20.3.31現在)
面積	439.12 km ²
歳入総額	25,979,854 千円
歳出総額	25,042,957 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 前年度との比較では+0.01ポイントと改善しているものの、類似団体平均と比較すると、△0.21ポイントと低い水準となっており、景気の悪化による個人・法人関係の税収が伸び悩んでいる状況である。今後も税収確保のため、企業誘致の積極的な展開による若年層の定住及び雇用の創出を推進し、徴収事務の強化・充実を図り、自主財源確保に努める。

経常収支比率: 前年度と比べて△0.6%と改善しているが、類似都市平均と比較すると+1.3%となっており、財政構造の弾力性を欠く厳しい状況が続いている。今後も、景気低迷による税収の伸び悩みや団塊世代の大量退職に伴う退職手当や扶助費等の義務的経費の増高が懸念されることから、「宇佐市行政改革プラン」に沿って、地方税を中心とする財源確保と人件費や物件費の削減等の経常経費の抑制を図る方針である(削減目標額、一般財源ベース平成17~21年度で、人件費 △2,653百万円・補助費等 △611百万円。指定管理者導入等)

人件費・物件費等決算額: 職員の給料5%カットや、臨時雇賃金・旅費の見直しなど、経常経費の削減により、前年度比較で△5,808円と改善している。今後も、行政改革プランを推進し事務事業の整理合理化及び定員管理の適正化を図る。

地方債現在高: 普通建設事業費の減少に伴う市債発行額の抑制により、前年度比較で△11,650円と改善しているが、類似都市平均比較では+45,222千円と高い水準になっている。今後もプライマリーバランスを遵守しながら、財政基盤を強化し財政健全化への取組を加速する方針である。(投資的経費削減目標額、一般財源ベース平成17~21年度で △946百万円)

実質公債費比率: 前年度比較で△2.3ポイントと改善している。今後も、投資的経費については「行政改革プラン」に沿って、総合計画事業から、さらに事業の必要性・緊急性及び費用対効果等を勘案し、起債の新規発行の抑制を図り、現在の水準を維持する。

ラスパイレズ指数: 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中であること等により、前年度と比べ上昇したが、平成20年中の昇給停止、また現給補償額の削減により、平成20年度は改善する見込みである。今後も給与制度の見直し等、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人あたり職員数: 定員管理の適正化計画により、対平成17年度比較で平成20年度時点においては77人の削減となる。平成21年度時点では108人の削減まで見込まれ、今後も平成22年度目標135人(16.5%減)削減に向け取り組む。